



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月5日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東  
 コード番号 2659 URL http://www.san-a.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今中 泰洋 TEL 098(898)2230  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	173,820	5.6	14,121	9.8	14,457	9.7	8,773	15.9
27年2月期	164,553	4.4	12,856	17.2	13,175	17.2	7,572	19.0

(注) 包括利益 28年2月期 9,174百万円 (14.4%) 27年2月期 8,022百万円 (18.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	274.49	—	9.9	11.9	8.6
27年2月期	236.90	—	9.4	11.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	121,882	94,873	75.7	2,886.86
27年2月期	122,055	86,606	69.0	2,634.85

(参考) 自己資本 28年2月期 92,273百万円 27年2月期 84,219百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	4,845	△7,254	△1,806	41,731
27年2月期	20,785	△3,018	△1,732	45,947

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00	1,150	15.2	1.4
28年2月期	—	0.00	—	42.00	42.00	1,342	15.3	1.5
29年2月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		14.7	

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,836	2.5	7,309	1.4	7,479	1.1	4,642	4.8	145.23
通期	177,683	2.2	14,168	0.3	14,473	0.1	9,111	3.8	285.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年2月期	31,981,654株	27年2月期	31,981,654株
28年2月期	18,242株	27年2月期	18,036株
28年2月期	31,963,470株	27年2月期	31,963,633株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	168,218	5.2	12,881	8.8	13,476	8.5	8,718	14.1
27年2月期	159,882	4.2	11,837	17.4	12,425	16.8	7,639	19.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	272.76	—
27年2月期	239.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	118,127		92,143		78.0	2,882.78		
27年2月期	118,634		84,157		70.9	2,632.91		

(参考) 自己資本 28年2月期 92,143百万円 27年2月期 84,157百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	86,774	2.2	7,166	2.0	4,832	6.2	151.17	
通期	171,402	1.9	13,623	1.1	9,203	5.6	287.94	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. その他 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国等の経済成長の減速による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は経営方針を引き続き「実行力」とし、お客様が冷静に賢く変化させている価値観やライフスタイルによるニーズを真剣に感知し、対応すべきことを組織で共有し実行することがお客様が喜び、会社も成長する原動力となると考え実行力を高めました。引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「マツモトキヨシ久米店」（沖縄県那覇市）を出店、7月に「石垣シティ」（沖縄県石垣市）を増床し「エディオン石垣シティ」、「那覇メインプレイス」（沖縄県那覇市）を増床し、「東急ハンズ那覇メインプレイス店」及び新業態として「ハンズカフェ那覇メインプレイス店」等を出店いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,738億20百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は141億21百万円（同9.8%増）、経常利益は144億57百万円（同9.7%増）、当期純利益は87億73百万円（同15.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 小売事業

小売事業におきましては、ワンランクアップ商品、沖縄県産品、PB商品（くらしモア・ローソンセレクト）の販売強化に取り組んだことにより、食料品が堅調に推移したこと、インバウンド需要（家電、化粧品、ドラッグ）や既存店の増床効果により住居関連用品と外食が好調に推移した結果、売上高は1,634億59百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

#### コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業（以下「CVS」）は、FC店舗20店舗新規出店と3店舗閉店、前連結会計年度にFC店1店舗を直営店へ変更したことにより、売上高（直営店舗）は3億85百万円（前年同期比44.9%増）、営業収入は52億19百万円（同18.4%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

翌連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、政府の経済対策による緩やかな持ち直し傾向が続くと予想されますが、消費税増税後の個人消費への影響等、先行き不透明な状況が予想されます。

このような環境が予想される中、当社は経営方針を「意識して考えよう」とし、安心・安全・信頼を求めるお客様に応えるため、仕組み力、商品力、人材力の向上について意識して考えるとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図り、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。

出店計画につきましては、4月に「ハンビータウン」（沖縄県中頭郡北谷町）を改装し、ベビー用品専門店の「ベビー館」及び「無印良品」を出店、12月に「（仮称）V21食品館嶺井店」（沖縄県南城市）を出店する予定であります。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は1,776億83百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は141億68百万円（同0.3%増）、経常利益は144億73百万円（同0.1%増）、当期純利益は91億11百万円（同3.8%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億73百万円減少し、1,218億82百万円となりました。

主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払84億83百万円が翌月に繰越されたこと等により、現金及び預金が42億15百万円減少したことと、有形固定資産が27億79百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して84億39百万円減少し、270億8百万円となりました。

主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払84億83百万円が翌月に繰越されたこと等により買掛金が46億28百万円、未払金が17億84百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して82億66百万円増加し、948億73百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が81億21百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より42億15百万円減少し、417億31百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、48億45百万円（同76.7%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益144億63百万円、減価償却費31億24百万円の計上及び前連結会計年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払84億83百万円が翌月に繰越されたこと等により、仕入債務が46億28百万円、未払金が9億39百万円減少したこと、法人税等の支払額52億55百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、72億54百万円（同140.3%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出68億91百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、18億6百万円（同4.3%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出3億14百万円、配当金の支払額11億49百万円及び少数株主への配当金の支払額2億54百万円であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	(%)	74.3	69.0	75.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	87.9	109.3	126.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(%)	9.1	3.4	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	557.0	1,517.5	631.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期比6円00銭の増配をさせて頂き、1株当たり普通配当42円00銭(年間)を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、1株当たり普通配当42円00銭(年間)を予定しております。

内部留保金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を行い、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループのすべてのリスクを網羅したのではなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

## ① 出店対策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、沖縄県内に店舗網を展開しており、平成28年2月末現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を22店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を1店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を41店舗、「ドラッグストア」を2店舗、「外食店舗」を14店舗有しております。その他、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内においてドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物について、都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事件、事故が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

## (イ) ディストリビューションセンター(DCセンター)

DCセンターでは、各取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付・仕分け作業、食品ドライ商品等(加工食品・菓子)の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

## (ロ) 食品加工センター(生鮮加工、食品工場)

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずし及び和惣菜(煮物等)の製造を行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 食品の安全について

食品の安全性について、当社では「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物出来るよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ フランチャイズ事業に関するリスク(CVS)

当社の連結子会社のCVS事業にて、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンエー（当社）、連結子会社2社及び非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### 連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、生鮮食品、加工食品等の食料品と衣料品ならびに家電、日用雑貨等の住居関連用品の販売、外食を主体事業とする小売業であります。

### 連結子会社

株式会社ローソン沖縄は、沖縄県内のCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗を運営しております。

株式会社サンエー浦添西海岸開発は、当社が沖縄県浦添市において大型総合小売店舗の出店を計画しており、当該出店を目的として不動産及び商業施設等の所有、賃貸ならびに管理業務を主な事業としております。

### 非連結子会社

サンエー運輸株式会社は、当社の大山流通センターより各店舗への商品配送を行っております。また、ディストリビューションセンターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）、仕分け業務を行っております。

なお、連結の範囲から除いた理由は、小規模であり総資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないためであります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を企業理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店舗づくりを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様一人ひとりとのふれあいを大切に、お客様から評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を図ってまいります。その目標とする指標は、売上高経常利益率7%以上を維持することとし、収益力の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店を継続強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）を徹底し、地域のお客様に快適で信頼される店舗づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2～3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。

商品につきましては、日本流通産業株式会社及び主力取引先との取組を強化し、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換等を行い、更なる商品力の強化を図ってまいります。

商品の物流は、流通センターを効率的に活用し、ローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館を出店してまいります。また、ドラッグストア事業を株式会社マツモトキヨシとのFCで沖縄県内に展開する等、FC事業を強化してまいります。

沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指す方針であります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は現在日本国内であることから日本基準を適用しておりますが、今後は外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）適用動向等を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,947	41,731
売掛金	1,729	2,288
有価証券	—	300
商品及び製品	10,157	11,065
原材料及び貯蔵品	224	282
前払費用	366	399
繰延税金資産	895	908
その他	963	1,038
流動資産合計	60,284	58,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,926	23,155
機械装置及び運搬具(純額)	441	476
工具、器具及び備品(純額)	1,575	1,705
土地	26,490	27,987
リース資産(純額)	139	64
建設仮勘定	1,321	285
有形固定資産合計	50,895	53,674
無形固定資産		
のれん	778	614
借地権	492	477
ソフトウェア	41	109
その他	47	90
無形固定資産合計	1,359	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102	679
関係会社株式	21	21
長期前払費用	239	294
繰延税金資産	1,992	1,718
差入保証金	5,106	5,254
建設協力金	1,027	906
その他	25	23
投資その他の資産合計	9,516	8,899
固定資産合計	61,770	63,866
資産合計	122,055	121,882

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,442	8,814
1年内返済予定の長期借入金	314	260
リース債務	79	51
未払金	5,902	4,117
未払費用	1,028	1,134
未払法人税等	3,068	2,971
預り金	1,998	1,610
賞与引当金	947	1,003
商品券等回収損失引当金	28	33
その他	2,918	2,198
流動負債合計	29,727	22,197
固定負債		
長期借入金	385	125
リース債務	67	16
長期預り保証金	2,376	2,359
退職給付に係る負債	2,077	1,460
資産除去債務	386	424
その他	426	426
固定負債合計	5,720	4,811
負債合計	35,448	27,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	76,765	84,886
自己株式	△25	△26
株主資本合計	84,148	92,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202	123
退職給付に係る調整累計額	△131	△118
その他の包括利益累計額合計	70	4
少数株主持分	2,387	2,599
純資産合計	86,606	94,873
負債純資産合計	122,055	121,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	155,363	163,844
売上原価	107,143	113,051
売上総利益	48,219	50,793
営業収入		
不動産賃貸収入	3,633	3,698
加盟店からの収入	4,391	5,196
その他	1,166	1,081
営業収入合計	9,190	9,975
営業総利益	57,410	60,769
販売費及び一般管理費		
役員報酬	215	231
給料及び手当	3,847	4,051
賞与引当金繰入額	947	1,003
退職給付費用	294	335
雑給	10,490	10,858
地代家賃	4,292	4,430
減価償却費	3,044	3,124
のれん償却額	163	163
水道光熱費	4,317	3,847
その他	16,940	18,601
販売費及び一般管理費合計	44,553	46,648
営業利益	12,856	14,121
営業外収益		
受取利息	70	78
受取配当金	25	31
受取家賃	29	29
債務勘定整理益	68	87
協賛金収入	38	33
物品売却益	58	56
その他	76	73
営業外収益合計	365	389
営業外費用		
支払利息	12	7
商品券等回収損失引当金繰入額	20	23
その他	14	22
営業外費用合計	47	53
経常利益	13,175	14,457

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	—	6
移転補償金	—	65
特別利益合計	—	71
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	30	54
減損損失	332	10
特別損失合計	362	66
税金等調整前当期純利益	12,812	14,463
法人税、住民税及び事業税	5,004	5,169
法人税等調整額	△126	53
法人税等合計	4,878	5,223
少数株主損益調整前当期純利益	7,933	9,239
少数株主利益	361	466
当期純利益	7,572	8,773

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,933	9,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△78
退職給付に係る調整額	—	13
その他の包括利益合計	88	△65
包括利益	8,022	9,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,660	8,708
少数株主に係る包括利益	361	466

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	70,087	△25	77,471
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,686	70,087	△25	77,471
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△894	—	△894
当期純利益	—	—	7,572	—	7,572
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	6,677	△0	6,677
当期末残高	3,723	3,686	76,765	△25	84,148

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114	—	114	2,295	79,881
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	114	—	114	2,295	79,881
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△894
当期純利益	—	—	—	—	7,572
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△131	△43	92	48
当期変動額合計	88	△131	△43	92	6,725
当期末残高	202	△131	70	2,387	86,606

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,723	3,686	76,765	△25	84,148
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	498	—	498
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,723	3,686	77,263	△25	84,647
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,150	—	△1,150
当期純利益	—	—	8,773	—	8,773
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	7,622	△0	7,621
当期末残高	3,723	3,686	84,886	△26	92,268

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202	△131	70	2,387	86,606
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	498
会計方針の変更を反映した当期首残高	202	△131	70	2,387	87,105
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,150
当期純利益	—	—	—	—	8,773
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78	13	△65	211	146
当期変動額合計	△78	13	△65	211	7,768
当期末残高	123	△118	4	2,599	94,873

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,812	14,463
減価償却費	3,044	3,124
固定資産除却損	30	54
減損損失	332	10
のれん償却額	163	163
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	56
商品券等回収損失引当金の増減額(△は減少)	3	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	318	151
受取利息及び受取配当金	△95	△109
支払利息	12	7
協賛金収入	△35	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△229	△559
たな卸資産の増減額(△は増加)	△765	△966
仕入債務の増減額(△は減少)	6,111	△4,628
未払金の増減額(△は減少)	1,375	△939
未払消費税等の増減額(△は減少)	823	△924
預り金の増減額(△は減少)	958	△388
商品券の増減額(△は減少)	95	145
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△19	△16
移転補償金	—	△65
その他	136	485
小計	25,085	10,040
法人税等の支払額	△4,300	△5,255
移転補償金の受取額	—	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,785	4,845
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	0	131
有形固定資産の取得による支出	△2,571	△6,891
無形固定資産の取得による支出	△327	△139
貸付金の回収による収入	2	2
長期前払費用の取得による支出	△19	△93
差入保証金の回収による収入	21	5
差入保証金の差入による支出	△208	△361
建設協力金の支払による支出	—	△3
利息及び配当金の受取額	82	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,018	△7,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△421	△314
リース債務の返済による支出	△133	△79
利息の支払額	△13	△7
配当金の支払額	△893	△1,149
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△269	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,732	△1,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,033	△4,215
現金及び現金同等物の期首残高	29,913	45,947
現金及び現金同等物の期末残高	45,947	41,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が7億32百万円減少し、利益剰余金が4億76百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「小売事業」、「CVS事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、従来、CVS事業については、開示情報として重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度よりCVS事業の重要性が増したため、報告セグメントを「小売事業」と「CVS事業」の2区分に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の報告セグメントにより作成していません。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	CVS事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	159,879	4,674	164,553	—	164,553
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	159,882	4,674	164,556	△3	164,553
セグメント利益	11,837	1,182	13,020	△163	12,856
セグメント資産	118,634	5,667	124,302	△2,246	122,055
その他項目					
減価償却費	2,829	249	3,078	—	3,078

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△163百万円は、のれんの償却額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△2,246百万円は、主にセグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	CVS事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	168,215	5,605	173,820	—	173,820
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	168,218	5,605	173,823	△3	173,820
セグメント利益	12,881	1,403	14,284	△163	14,121
セグメント資産	118,352	6,184	124,537	△2,655	121,882
その他項目					
減価償却費	2,895	271	3,166	—	3,166

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△163百万円は、のれんの償却額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△2,655百万円は、主にセグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	2,634.85円	1株当たり純資産額	2,886.86円
1株当たり当期純利益金額	236.90円	1株当たり当期純利益金額	274.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(百万円)	7,572	8,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,572	8,773
期中平均株式数(千株)	31,963	31,963

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 諸見 明良 (現 管理部門統括部長)

## ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 鍵谷 裕二

## ③ 就任及び退任予定日

平成28年5月26日